

予算	款	項	目	決算書
	2	2	1	132 頁

目名
税務総務費

事業名称
税務総務事業

1. 概要

目的	税務管理行政の円滑な遂行	対象	納税者
事業概要	○税務総務事業・・・税務管理に関するもの		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	税務総務事業	臨時職員賃金 各種 負担金 過誤納還付 金	償還金利息 および割引料	18,023	12,797				12,797	3
計				18,023	12,797	0	0	0	12,797	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な課税資料の収集	目標年度	指標の設定理由			
	数値	随時		適正な課税を行うためには必要な業務であるため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少	b		c	d
	数値	目標	減少	目標		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適正な課税資料の収集	随時	随時	随時	随時
	随時	随時	随時	随時

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 過誤納金の減少	千円	15,270 千円	10,289 千円	9,095 千円
		2,246 千円	▲ 4,981 千円	▲ 1,194 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		19,713	14,441	12,797	17,127
うち経常経費		3,781	3,344	3,702	3,127
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	19,713	14,441	12,797	17,127
うち経常		3,781	3,344	3,702	3,127
事業費に係る人件費		33,577	31,558	29,541	29,480
事業費に係る人役		7.82	7.24	6.66	6.61

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 対象者は納税者であるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な管理に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	2	2	2	134	頁

目名
賦課徴収費

事業名称
賦課徴収事業

1. 概要

目的	賦課徴収関連事業の円滑な遂行	対象		納税者	
事業概要	○市税賦課徴収事業 ・市県民税の賦課業務 ・固定資産税の賦課業務 ・軽自動車税の賦課業務 ・国民健康保険税の賦課業務 ・滞納に対する催告及び徴収等業務				

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	賦課徴収事業	固定資産税評価 税 務LANサポート等 委託料	59,616	55,198			5,897	49,301	3
	廃止								
経常	市税賦課事業								
計			59,616	55,198	0	0	5,897	49,301	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税金の確保		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			総合基本計画/後期基本計画において、基本施策(8-2-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	収納率の向上		b	納税に対する啓発活動		c	d
	数値	目標	向上		目標	随時		目標	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
税金の確保	千円	3,088 百万円	3,016 百万円	3,041 百万円
		-	-	-

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 収納率の向上	%	97.98 % ▲0.02 %	98.15 % 0.17 %	97.98 % ▲0.17 %
b 納税に対する啓発活動	件	15 件	13 件	13 件
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
収納率の向上。
対応（改善点等）
収納対策会議等を踏まえ、今後も全庁的に取り組むことや、引き続き納税に対する啓発を行うことが必要である。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		112,322	124,161	55,198	50,973
うち経常経費		37,625	60,978	55,198	50,973
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	5,469	5,354	5,897	4,474
	一般財源	106,853	118,807	49,301	46,499
うち経常		32,156	55,624	49,301	46,499
事業費に係る人件費		102,364	99,032	88,090	91,920
事業費に係る人役		23.84	22.72	19.86	20.61

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果に対する効果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な課税客体の把握に努めるとともに、公平性の観点からも滞納処分について、一層の強化を図ること。